



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者(役職名)取締役兼代表執行役社長 (氏名)岡田 元也
 問合せ先責任者(役職名)執行役副社長経営企画担当 (氏名)若生 信弥 TEL(043)212-6042(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	8,176,732	15.5	176,977	25.2	179,674	17.8	6,008	△85.7
27年2月期	7,078,577	10.7	141,368	△17.5	152,509	△13.8	42,069	△7.7

(注) 包括利益 28年2月期 △3,523百万円(—%) 27年2月期 146,389百万円(22.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%
28年2月期	7 19	7 02	0.5	2.2
27年2月期	50 22	49 56	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 2,012百万円 27年2月期 6,689百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	8,225,874	1,819,474	13.9	1,364 57
27年2月期	7,859,803	1,829,980	15.3	1,443 97

(参考) 自己資本 28年2月期 1,141,794百万円 27年2月期 1,206,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	43,156	△446,612	313,344	700,511
27年2月期	398,453	△361,838	95,527	778,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00	23,627	55.8	2.0
28年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00	23,565	389.4	2.0
29年2月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		251.0	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,400,000	2.7	190,000	7.4	185,000	3.0	10,000	66.4

※第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28年2月期 871,924,572株 27年2月期 871,924,572株
- ② 期末自己株式数 28年2月期 35,181,560株 27年2月期 36,514,815株
- ③ 期中平均株式数 28年2月期 836,049,625株 27年2月期 837,723,140株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	102,372	26.1	85,455	33.9	73,531	27.2	54,579	106.2
27年2月期	81,209	52.7	63,802	74.5	57,812	80.6	26,466	2.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期	65	28	65	14
27年2月期	31	59	31	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
28年2月期	1,417,158	688,139	48.5	821	49
27年2月期	1,297,004	664,292	51.2	794	27

(参考) 自己資本 28年2月期 687,445百万円 27年2月期 663,602百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析⑤次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	9
2. 企業集団の状況.....	10
3. 経営方針.....	11
(1) 会社の経営の基本方針.....	11
(2) 中期的な会社の経営戦略.....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	12
5. 連結財務諸表.....	13
(1) 連結貸借対照表.....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	23
(7) 追加情報.....	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(セグメント情報等).....	24
(1株当たり情報).....	29
6. 個別財務諸表.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 損益計算書.....	32
(3) 株主資本等変動計算書.....	33
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	35
7. その他.....	35
(1) 役員の変動.....	35
【参考資料】	
1. 要約連結貸借対照表.....	36
(1) 要約連結貸借対照表.....	36
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表.....	37
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表.....	38
2. 要約連結損益計算書.....	39
(1) 要約連結損益計算書.....	39
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書.....	39
(3) 総合金融事業の要約損益計算書.....	39
3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書.....	40
(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書.....	40
(2) 総合金融事業を除く要約キャッシュ・フロー計算書.....	41
(3) 総合金融事業の要約キャッシュ・フロー計算書.....	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の状況

当期は、中国経済の減速に伴うアジア経済情勢への影響が懸念される中、好調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、国内景気は総じて緩やかな回復基調となりました。他方、個人消費については、原材料の高騰等による一部商品の値上がりや所得水準の伸び悩み等が足かせとなり、消費支出や消費者マインドに足踏みが見られる状況となりました。このような環境の中、当社は増加するインバウンド消費への対応強化に向け、外国語コミュニケーションツールや多言語通訳システム等を設置した免税取り扱い店舗を全国のイオン 630 店舗に拡大したほか、消費者起点となる新たな需要を創造すべく、専門性の高い商品やサービスを提供する新業態「イオンスタイル」や、SM（スーパーマーケット）事業における都市部居住者向けの新業態「都市型SM」等、多様化するライフスタイル・価値観に合わせた業態開発へ注力し、その展開を加速しました。同時に、お客さまの声を軸に新たな基準で企画・開発に取り組むイオンのブランド「トップバリュ」商品の展開をグループ小売各社で広げ、さらに地域密着経営を深耕する方針のもと、地域が起点となる商品・サービスの拡充を図ることで、小売業態を中心とした集客及び収益性の向上に努めました。海外においては、小売の市場規模が拡大を続ける中国や、東南アジア諸国連合経済共同体（AEC）の発足により、一段の経済成長が見込まれる同地域での市場開拓を進め、グループの持続的成長に寄与する事業基盤の強化に努めました。これらの取り組みの結果、当社及び連結子会社 295 社の連結営業収益は過去最高となる 8 兆 1,767 億 32 百万円（前期比 115.5%）となり、連結営業利益は 1,769 億 77 百万円（同 125.2%）、連結経常利益は 1,796 億 74 百万円（同 117.8%）と、いずれも昨年を上回る業績となりました。当期純利益につきましては、法人税等及び少数株主利益の増加が主な要因となり、60 億 8 百万円（同 14.3%）となりました。

また、当社は絶えず革新し続ける企業集団としてグループ各事業・企業がそれぞれの業界・地域でナンバーワンへと成長し、競争力ある事業・企業が有機的に結合することにより高いシナジーを創出する企業集団へと進化すべく、グループ共通戦略並びに構造改革を引き続き推進しました。

<グループ共通戦略の推進>

- イオン株式会社及びイオンモール株式会社は 2015 年 5 月、インドネシアの首都ジャカルタの南西部に位置する BSD 地区に、当社グループの同国 1 号店となる地域最大級 SC（ショッピングセンター）「イオンモール BSD CITY」を開設しました。その他のアセアン地域においても、2015 年 10 月、ベトナムの首都ハノイにおける同国 3 号店「イオンモール Long Bien」を開設したほか、イオンタイランド（AEON(Thailand)CO.,LTD.）が同月、タイのチョンブリ県に初の自社開発コミュニティモールとなる「イオンシラチャ SC」を開設する等、新規市場の開拓や消費の潜在需要を掘り起こす新たな取り組み等に努め、事業基盤を強化しました。
- イオンリテール株式会社は 2015 年 3 月、東京・埼玉・千葉県下に小型 DS（ディスカウントストア）を展開する「アコレ」、及び SC を中心に事業展開する雑貨専門店「R.O.U」をそれぞれ分社化しました。お客さまのライフスタイルの変化やニーズへの迅速な対応を強化する機動的な組織体制のもと、都市部におけるドミナント形成の早期確立を図りました。
- ウェルシアホールディングス株式会社及び株式会社 CFS コーポレーションは 2015 年 9 月、株式会社 CFS コーポレーションを完全子会社とする経営統合を実施しました。超高齢化が進む中、両社が有する調剤事業の強みを活かし、高い将来性が見込まれる調剤分野のシェア獲得に向け、調剤併設店舗の増設を全国各地で進めました。

<グループ構造改革>

- 当社は、多様化する消費者ニーズへの迅速な対応、及び従来以上に地域密着に徹した商品調達や品質向上の実現を目指し、2015 年 6 月、イオン商品調達株式会社の機能をイオンリテール株式会社に移管しました。
- イオンモール株式会社は 2015 年 11 月、株式会社ダイエーの子会社で商業施設の開発・管理運営を行う株式会社 OPA とイオンリテール株式会社が有するビブレ・フォーラス事業部との統合により誕生した新生「株式会社 OPA」を 2016 年 3 月 1 日付で完全子会社化することを決定しました。同社は「都市シフト」の一翼を担う企業として既存施設の活性化やビジネスモデルの革新等を図り、魅力ある都市型商業施設づくりを進めます。
- 株式会社光洋及びイオンマーケット株式会社は 2015 年 12 月、京阪神地区における地域密着経営を一

層推進するべく、同地区で運営する同社の店舗を統合し、2016年3月1日付で株式会社光洋に承継しました。これにより、イオンマーケット株式会社は首都圏での事業運営に特化し、高付加価値商品と生鮮・デリカを強化した都市型店舗フォーマットへの革新を図ります。

② 個別事業の状況

【小 売】

<GMS事業>

GMS（総合スーパー）事業は、営業収益2兆8,382億39百万円（前期比105.9%）、営業利益93億90百万円（同80.9%）となりました。

同事業では、イオンリテール株式会社、イオン北海道株式会社、及びイオン九州株式会社が2015年9月、株式会社ダイエーが有するGMS事業の一部38店舗の運営を承継し、国内各地域で「ベストローカル」の実現を目指す新たな体制へ移行しました。

イオンリテール株式会社は、革新性ある商品の開発、商品価値を訴求する販促企画の展開、及び新業態「イオンスタイル」を中心とした既存店舗の活性化に取り組み、中でも「イオンスタイル」の早期展開を推し進めることで、店舗の競争力及び収益性を高めました。加えて、地域密着経営のさらなる深耕に向け、商品部を中心とした各カンパニーへの人材配置や権限委譲を強めたほか、品揃えや商品開発、セールスイベント等においても地域を主眼に充実させ、他社との差別化を図るサービスや売場づくりに努めました。11月度の記録的な暖冬影響を受け、同社の当期既存店売上高は対前期比99.7%（内訳は、衣料98.1%、食品100.3%、住居余暇99.3%）となりましたが、直営荒利益率については、売場人員の拡充等の現場力を強化した体制での店舗運営等が奏功し、前期実績を0.3ポイント上回りました。また、既存店販管費については、集客施策の強化に向けた販促活動を積極的に実施したものの、堅実な経費コントロールに努めた結果、対前期比99.4%となりました。

イオン北海道株式会社は、地域経済の活性化に寄与する新規出店や既存店舗の活性化、並びに規模の成長が著しいインバウンドやインターネット市場での事業展開を強化しました。また、株式会社ダイエーから承継した店舗において、両社の強みを融合した売場づくりを行うとともに、函館市等の未出店地域への事業展開を図り、北海道地域におけるシェアを拡大しました。

イオン九州株式会社は、収益力の向上を目指し、九州各県との協働による特産品フェアの開催、同地域の多様な食文化を反映した品揃えの拡充等、地産地消・地産域消への取り組みを推進しました。さらに、地域素材の活用と地元根付いた九州独自の商品開発を進めるため、同じく九州地域で事業展開するマックスバリュ九州株式会社及び株式会社レッドキャベツとの間で「九州商品開発部」を新たに発足しました。

<SM・DS事業>

SM・DS事業は、営業収益3兆532億98百万円（前期比120.9%）、営業利益211億57百万円（前期より267億32百万円の増益）となりました。

同事業では、マックスバリュ北海道株式会社及びマックスバリュ九州株式会社が2015年9月、株式会社ダイエーが有するSM事業の一部21店舗の運営を承継し、国内各地域で「ベストローカル」を推進する新たな体制となりました。

株式会社ダイエーは2015年9月、GMS事業及びSM事業59店舗の運営をグループ各社に承継し、食品への特化と展開地域の首都圏・京阪神地域への集中を図りました。この新体制のもと、都市部居住者向け食品スーパー「都市型SM」や都市型戦略業態「フードスタイルストア」等の新業態の開発並びに展開を進め、早期の業績回復を図りました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は2015年3月、株式会社マルエツ、株式会社カスミ及びマックスバリュ関東株式会社の共同持株会社として新たに事業運営を開始しました。3社による共同調達の拡大や共同販促の定期開催、経営効率の改善を図る後方機能の集約等に取り組み、基本方針とする「統合シナジーの創造」の具現化と業績の向上を図りました。また、各社において地域・商圈特性に合わせた品揃えの拡充や店舗の改装・リニューアル等、事業競争力を高める取り組みを推進し、業績を大幅に伸ばしました。

マックスバリュ北海道株式会社は2015年10月、十勝エリアを地盤とする株式会社いちまるのSM事業を承継し、北海道エリアでの展開地域を拡大しました。同社は、既存店舗の営業力強化を方針とし、

大型改装を含めた8店舗の改装に取り組むとともに、地域密着をさらに深耕する店舗運営の実現に向け、新たに「苫小牧エリア商品部」を設置しました。これらの構造改革に加え、デリカ部門を中心とした品揃えの拡充や曜日市での販売強化、「WAON」会員の拡大キャンペーン等を継続的に推進した結果、客数・客単価は昨年を大きく上回り、売上が前期比113.5%と順調に推移しました。

<小型店事業>

小型店事業は、営業収益3,769億13百万円(前期比121.5%)、営業利益12億65百万円(同70.6%)となりました。

ミニストップ株式会社は、こだわりの原材料を使用したプレミアムシリーズ等の好調によりコールドスイーツ商品が過去最高の販売数を記録したほか、コンビニエンスストア商品では、リニューアルしたチルド弁当を中心に米飯類の販売数を伸ばし、国内の既存店日販昨対は100.6%と堅調に推移しました。海外では、韓国をはじめ、既事業展開国におけるドミナント出店を進め、当会計年度末の海外店舗数を2,840店舗まで拡大しました。また、韓国ミニストップ株式会社の決算日変更に伴う14ヶ月決算、及びたばこ増税の影響により、営業収益を伸ばしました。

<ドラッグ・ファーマシー事業>

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益5,923億64百万円(前期比231.7%)、営業利益185億89百万円(同264.7%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社は、業種・業態の垣根を越え競争が激しさを増すドラッグ業界において、事業基盤の強化及びスケールメリットの創出を一層進めるべく、関西地区を基盤に事業展開するタキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を2015年3月1日付で完全子会社化しました。また、当社の連結子会社である株式会社CFSコーポレーションを2015年9月1日付で完全子会社化し、商品政策や物流拠点、POSシステム、販促施策等の統合準備を進めました。事業面では、需要が高まる調剤薬局の併設店の増加やカウンセリング営業の強化に加え、「24時間営業店舗」、買物中の高齢者や育児中の方々に憩いの空間を提供するカフェスペース「ウエルカフェ」を新たに導入する等、お客さまニーズや利便性への対応強化に努め、業績を順調に拡大しました。

【金融】

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,572億52百万円(前期比108.3%)、営業利益550億27百万円(同103.7%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、カード会員のさらなる獲得に向け、店舗におけるタブレット端末を活用した入会手続きの簡便化や審査プロセスの見直しを行い、カード発行期間の短縮化に努めました。また、公共料金や保険料、携帯料金の支払い等、クレジットカードの強みを活かせる生活インフラの分野を中心にカード決済の利用促進を図りました。銀行業においては、各支店において、さらに便利で分かりやすいサービスを提供するべく、タブレット端末やデジタルサイネージ等を活用したペーパレス化の推進、またインターネットバンキングが利用可能となるスペースの拡充を進め、オペレーション効率を向上させました。電子マネー事業では「WAON」加盟店の拡充に加え、ご利用金額の0.1%相当額を自治体等へ寄付する「ご当地WAON」や、サッカーを通じて地域振興を促進する「サッカー大好きWAON」の発行等、地域に根ざした活動を継続的に実施し、当期末における電子マネー「WAON」の累計発行枚数を約5,608万枚、取扱高を2兆592億円(前年同期比106.9%)と大幅に伸ばさせました。海外事業では、香港、タイ、及びマレーシアの海外主要3社を中心に提携企業との共同販促を進め、カード会員数の拡大及び利用促進を図ると同時に、債権管理における重複部門の統合等を実施し、業務効率の改善と体制強化に努めました。

【ディベロッパー】

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益2,721億24百万円(前期比111.2%)、営業利益450億68百万円(同106.5%)となりました。

イオンモール株式会社は、国内では、中部国際空港に近接したインバウンド対応強化型SC「イオンモール常滑」を含む5箇所のSC開設及び既存SC12箇所のリニューアルを実施しました。

同社は、社会行事に対応した販促企画の展開や地域密着となるイベント開催等を国内の各既存SCで

押し進めたほか、商圈変化に対応した新規テナントの導入や既存テナントのリニューアルを実施し、集客力の向上を図りました。海外では、中国・アセアン地域で業績が好調に推移する既存SCの集客をさらに高める施策に取り組むとともに、中国で6SC、アセアン地域で2つのSCを新たに開設しました。特に、中国においては、都市開発が進む副都心エリア「武漢経済技術開発区」や、蘇州市経済を牽引する地域「蘇州市高技術開発区」等、経済成長やモールビジネスの市場拡大が期待される地域での事業展開を進め、ドミナントの形成を図りました。

【サービス・専門】

＜サービス・専門店事業＞

サービス・専門店事業は、営業収益7,412億65百万円（前期比105.2%）、営業利益263億20百万円（同107.0%）となりました。

イオンディライト株式会社は、総合FMS（ファシリティ・マネジメント・サービス）の拡大に向け、病院・介護施設を中心に管理受託数を大幅に増加させたほか、同分野での競争優位性をさらに高めるべく、清掃ロボットの実用化、並びにセンサーや無線通信等の通信技術を活用した設備管理サービスへの取り組みに着手しました。海外においては、中国における中核子会社を中心とした組織再編を実施し、マレーシアでは、清掃事業の強化を目的に地場の有力企業と業務提携を行いました。同社は6期連続の増収及び12期連続の増益と、いずれも過去最高の業績となりました。

株式会社イオンファンタジーは2015年6月、株式会社ダイエーの子会社である株式会社ファンフィールドと統合し、店舗数及び売上高が業界ナンバーワンの規模となるアミューズメント施設運営企業となりました。当期は、仕入物流体制の改善、社内SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用等により、既存店における遊戯機械の売上高が好調に推移したほか、店舗の積極的な活性化が奏功し、国内事業の売上高は昨年比121.1%と大幅に伸長しました。また、海外事業における順調な業績推移も下支えとなり、同社は2期連続となる増収増益を達成しました。

株式会社ジーフットは、新たなマーケット創造に向け、新業態開発プロジェクトの発足、及びブランド企画部設置等の組織再編を行い、2015年11月10日、東京証券取引所市場第一部への新規上場とともに名古屋証券取引所における市場第一部への市場替えを実施しました。新業態の確立に向け、ジェンダー別・機能別売場の構築等、消費者視点を軸に店舗の改装を進めました。加えて、収益性を一層高めるため、PB（プライベートブランド）商品や各メーカーとの独自商品の開発促進、商品本位となるプロモーションへの注力による正価販売比率の向上等に取り組む、増収増益となりました。

【国際】

＜国際事業＞（連結対象期間は主として1月から12月）

国際事業は、営業収益4,264億82百万円（前期比112.9%）、営業損失24億49百万円（前期より78億4百万円の減益）となりました。

アセアン地域では、インドネシアの首都ジャカルタ南西部に当社グループ初の同国GMS「イオンBSDCITY店」をはじめ3店舗を開設したほか、ベトナムにおいては2015年1月、現地でSM企業を運営するFIVIMART社及びCITIMART社との資本・業務提携に合意し、同地域での事業展開を加速しました。中国では、新たな事業展開エリアとして杭州に1号店を出店する等5店舗を開設し、事業基盤を強化するとともに、収益性の改善に向け、日本で開発した商品の販売や業務の効率化を押し進めました。

③ 「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の3委員会を設置するとともに、経営の監督と執行の機能を担う取締役と執行役を配置し、経営監督をより強化する「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。

【取締役会・各委員会の実施状況】

(*社外取締役)

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	7回	議長 横尾 博 *生田正治 岡田元也 *末吉竹二郎 森 美樹 *但木敬一 豊島正明 *佐藤 謙 *内永ゆか子	<ul style="list-style-type: none"> 取締役及び執行役の職務遂行の監督 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	9回	議長 *生田正治 *但木敬一 *佐藤 謙 *内永ゆか子	<ul style="list-style-type: none"> 取締役及び執行役の職務執行の監査 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、並びに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	3回	議長 *末吉竹二郎 *生田正治 *内永ゆか子 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	4回	議長 *佐藤 謙 *末吉竹二郎 *但木敬一 岡田元也	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

④ 「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

当社は、「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」をさらに推進するため、4つの重点分野である「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」を柱に活動を行うとともに、2020年に向けた目標「ビッグチャレンジ2020」を掲げ、重点的に取り組んでいます。

「低炭素社会の実現」では、「イオンのecoプロジェクト」で掲げるエネルギー使用量の削減・効率化等の「へらす」、再生可能エネルギーの創出等の「つくる」、非常時に防災拠点として地域を「まもる」べく、数々の施策を推進しました。2015年12月、商品輸送をトラックから鉄道へ切り替える、業界を越えたモーダルシフトの取り組みが、経済産業省の定める「グリーン物流優良事業者表彰」における「経済産業大臣表彰」を受賞しました。「生物多様性の保全」では、「イオン持続可能な調達原則」及び「イオン水産物調達方針」のもと、日本初のASC（責任ある養殖により生産された水産物）認証商品や日本小売業最多となるMSC（持続可能な漁業で獲られた水産物）認証商品の販売に積極的に取り組みました。「資源の有効利用」では、廃棄物ゼロを目指し、レジ袋削減の推進や容器包装資材の削減・回収等に加え、イオンリテール株式会社が衣料品の回収・再活用を開始しました。「社会的課題への対応」では、グループ主要企業が税引前利益1%を拠出して設立した公益財団法人イオンワンパーセントクラブが取り組む「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」等の取り組みを通じて社会貢献活動を支援しました。その拠出金額は累計で約210億円にのぼります。2015年4月にネパールで発生した巨大地震の被災者支援に向けて、全国約9,600箇所のグループ店舗・事業所での募金活動や同財団からの支援金の拠出により、合計1億1800万円を在日ネパール大使館に寄付しました。また、お客さまとともに地域のボランティア団体を応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、延べ約2万4千団体に総額2億8千万円相当の品物を寄贈しました。また、持続可能な森林保全に向けた森の循環「植える・育てる・活かす」活動として、1991年から公益財団法人イオン環境財団とともに取り組む植樹では、累計植樹本数が1,100万本※1を超えたほか、自治体やNPO法人と連携して林業後継者を養成する「森つなぎプロジェクト」や、持続可能な森から生産

された木材を使用した環境配慮型店舗の出店等の取り組みを推進しました。

設立25周年を迎えた公益財団法人イオン環境財団は、2015年9月、第4回「日中環境国際シンポジウム」を中国の北京市環境保護局と共催しました。同シンポジウムにおいて、日中ボランティアによる新たな植樹活動や日中青少年環境教育活動の推進について継続して相互協力することを誓う「イオン北京環境提議」を世界に向けて発表し、国際協力の促進を図りました。2016年2月、環境省等が主催する第19回環境コミュニケーション大賞の環境報告書部門において、環境経営および環境コミュニケーションの促進と充実した情報開示が評価され、最高位の「環境報告大賞（環境大臣賞）」を受賞しました。今後も情報開示を充実させるとともにステークホルダーの皆さまとの対話に努め、「サステナブル経営」をさらに推進します。

※1 店舗敷地内に植樹する「イオン ふるさとの森づくり」と公益財団法人イオン環境財団による植樹の合算

【東北創生に向けた取り組み】

2012年より「3.11 復興への願いをカタチに」を合言葉に、東日本大震災で大きな被害を受けた地域の経済活性化に向けた新しい店づくりや、東北産原材料を使用した商品開発、東北フェアの開催、自治体との防災協定締結等、数々の復興支援活動に継続的に取り組んできました。また、労使一体で進める「イオン 心をつなぐプロジェクト」では、東北沿岸部での植樹活動やグループ各社による自立的な支援活動を推進し、植樹本数は約14万6千本、ボランティア活動に参加した従業員数は、延べ19万6千人を超えました。東日本大震災から5年目を迎えた2016年3月、当社は「にぎわい東北 一つなげよう、ふるさとのチカラ」という新たな決意のもと、「復興支援」のステージから「地域（ふるさと）の創生」に向けた取り組みへと次の一步を踏み出しました。全国の皆さまとともに、地域の持つチカラを大きな成長へのうねりに変え、“にぎわい”あふれる東北の未来づくりをテーマに「事業を通じた地域産業の活性化」「雇用の創出と働きやすい環境づくり」「地域の未来を“ともにつくる”環境・社会貢献活動」「安全・安心にくらせるまちづくり」の4つの方針のもと、東北創生の輪を広げてまいります。

⑤ 次期の見通し

連結業績予想	2017年2月期	2016年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	8,400,000	8,176,732
営業利益 (百万円)	190,000	176,977
経常利益 (百万円)	185,000	179,674
当期純利益 (百万円)	10,000	6,008
1株当たり当期純利益 (円)	11.95	7.19
ROE (自己資本当期純利益率) (%)	0.9	0.5

当社は、2015年2月期からの3ヶ年を、2020年に向けた飛躍的な成長への第2フェーズと位置づけ、「イオングループ中期経営計画（2014～2016年度）」を策定し、グループ共通戦略として掲げる「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフトの加速」及び「商品本位の改革」に対する経営資源の重点的な配分と、これら成長戦略を支える事業及び組織の再編を進めています。本計画の2年目となる当期は、多様化する消費者ニーズや業態の垣根を越えた競争等、日々変化する消費環境への対応強化を図るべく、「事業会社の自律的経営」「地域密着経営の深耕」「グループ重点課題の推進」を柱とした大規模な組織改革を実施し、「GMS改革」「SM改革」「アジアシフト」「デジタルシフト」「商品改革」を重視すべき経営課題として間断なく対応に努めました。結果、2016年2月期の連結営業収益は8兆円を超える規模まで成長、連結営業利益についても、SM・DS事業等の好調な業績が牽引し、前期比125.2%と大きく伸長しました。2017年2月期は、こうした改革の精度をさらに高めるため、イオン株式会社、並びに連結子会社であるイオンリテール株式会社、イオン九州株式会社、株式会社ダイエー及びイオンマーケット株式会社を中心とする機構改革を2016年3月1日付で実施しました。これら子会社を中心とする経営改革に一層取り組み、グループ共通戦略や諸改革を深化・加速させることで、連結業績の向上と2020年に向けたグループ成長を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

<連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況>

区 分	2016年2月期 (当期)	2015年2月期	2014年2月期	2013年2月期
総 資 産 (百万円)	8,225,874	7,859,803	6,815,241	5,724,835
有 利 子 負 債 (百万円)	2,170,800	1,845,032	1,574,892	1,639,048
(金融子会社有利子負債) (百万円)	(796,448)	(719,303)	(633,369)	(718,075)
(金融子会社除く有利子負債) (百万円)	(1,374,351)	(1,125,728)	(941,522)	(920,972)
純 資 産 (百万円)	1,819,474	1,829,980	1,684,569	1,446,676
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	700,511	778,151	633,123	424,701
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,156	398,453	482,765	142,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△446,612	△361,838	△221,621	△324,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	313,344	95,527	△67,806	223,234

※2014年2月期より一部の連結子会社においてたな卸資産の評価方法を変更したため、2013年2月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。

(当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末より3,660億71百万円増加し、8兆2,258億74百万円(前期比104.7%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が1,897億16百万円、株式会社カスミ及びその子会社を連結子会社化したこと等により有形固定資産が1,482億13百万円、主に金融子会社が保有する有価証券が435億47百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より3,765億77百万円増加し、6兆4,063億99百万円(前期比106.2%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、前連結会計年度末日が銀行休業日の影響等により支払手形及び買掛金が540億44百万円、預り金等の流動負債その他が650億75百万円減少したものの、有利子負債が3,257億67百万円、銀行業における預金が1,795億65百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前期末から105億5百万円減少し、1兆8,194億74百万円(前期比99.4%)となりました。前期末からの減少の主な要因は、SM再編に伴う株式移転等により少数株主持分が539億37百万円増加したものの、退職給付信託の一部返還等により退職給付に係る調整累計額が206億1百万円、利益剰余金が208億19百万円、為替換算調整勘定が159億36百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況)

<現金及び現金同等物の残高状況>

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より776億39百万円減少し、7,005億11百万円(前期比90.0%)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フローの状況>

営業活動の結果、増加した資金は431億56百万円(前期比10.8%)となりました。前期に比べて3,552億97百万円減少した主な要因は、売上債権の増減額が822億30百万円減少し資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増減額が600億9百万円増加し、前連結会計年度末日が銀行休業日の影響等で仕入債務の増減額が1,727億59百万円、預り金等のその他の資産及び負債の増減額が1,728億25百万円それぞれ減少し資金が減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フローの状況>

投資活動の結果、減少した資金は4,466億12百万円(前期比123.4%)となりました。前期に比べて847億74百万円支出が増加した主な要因は、固定資産の取得による支出が828億51百万円増加したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フローの状況>

財務活動の結果、増加した資金は3,133億44百万円(前期比328.0%)となりました。前期に比べて2,178億16百万円増加した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が1,402億61百万円増加し、長期借入れによる収入が1,480億3百万円、長期借入金の返済による支出が603億72百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益分配をいたします。

<配当金について>

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、1株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元に努めてまいります。

<内部留保資金の主な使途について>

内部留保資金については、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2016年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2016年4月13日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当14円とさせていただきます。これにより、中間配当14円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり28円となります。なお、期末配当金の支払開始日（効力発生日）は、2016年5月2日（月）からとさせていただきます。

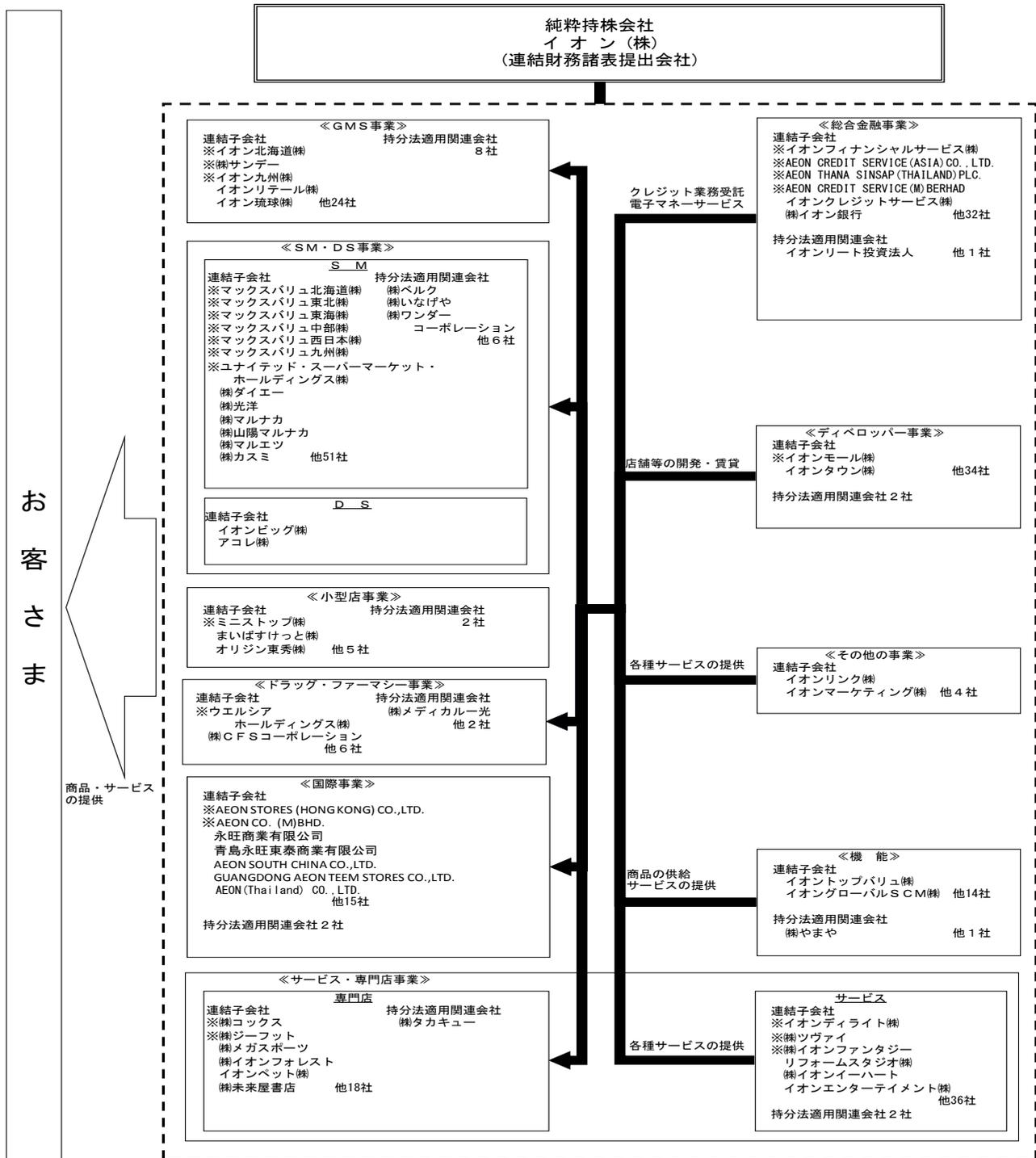
③ 2017年2月期の利益配分（予定）

2017年2月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、中間で普通配当15円、期末で普通配当15円を合わせた1株当たり年間配当金30円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 295 社の連結子会社、33 社の持分法適用関連会社により構成され、GMS事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東証市場第一部：イオン北海道(株)、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)、ミニストップ(株)、ウエルシアホールディングス(株)、イオンフィナンシャルサービス(株)、イオンモール(株)、ジフット(株)、イオンディライト(株)、(株)イオンファンタジー

東証市場第二部：マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ西日本(株)、(株)ツヴァイ

東証JASDAQスタンダード：(株)サンデー、イオン九州(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ九州(株)、(株)コックス

名証市場第二部：マックスバリュ中部(株)

マレーシア証券取引所：AEON CO. (M)BHD.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローバル」な企業を目指しています。「グローバル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域(ローカル)に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはCSRの視点から、イオンピープルが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

【4シフトの加速】

当社は「アジア」「都市」「シニア」「デジタル」の「4シフト」をグループ共通戦略に掲げ、経営資源の重点配分を進めてきました。2016年度は、グループCOOが4シフト推進を統括する新体制のもと、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の各推進チームを新設し、より一層4シフトを加速します。

① アジアシフト

近年、急速な経済成長を遂げている中国、アセアン市場での成長機会を獲得すべく、中国本社・アセアン本社のもと、SCをプラットフォームとして、グループ一体となったマルチフォーマットによる事業展開を推進しています。既存エリアでの着実な事業成長や新規国・新規エリアへの展開拡大、イオンビッグマレーシアやベトナムのFIVIMART社、CITIMART社のグループ入り等が奏功し、中国、アセアン諸国の営業収益は「アジアシフト」に着手した2011年からの4年間で約2.5倍となりました。2016年度は、ベトナムや中国3エリア（河北省、湖北省、広東省）でSCを開設する等、引き続き事業基盤の強化を図ってまいります。

② 都市シフト

人口増加が予測される都市部での成長機会を獲得すべく都市生活者のニーズに合わせたマルチフォーマットによる出店、事業展開を進めています。首都圏では、小型店の集中出店に加え、新たにグループ入りしたイオンマーケット株式会社、株式会社ダイエー、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社、ウエルシアホールディングス株式会社の業績等が寄与し、首都圏における営業収益は「都市シフト」を掲げた2011年からの4年間で約2倍となっています。2016年度も引き続き、まいばすけっと、アコレ等の小商圏型店舗の出店を加速するとともに、都市型SC、都市型GMS等の新たなフォーマットを確立させ、首都圏や京阪神、その他都市部での事業基盤の構築を進めてまいります。

③ シニアシフト

高齢化の進展により拡大するシニア市場での成長機会を獲得すべく、グループ各事業においてシニア世代のニーズに対応するため新たな事業開発を推進しています。人生で最上の世代である「Grand Generation」に向け、売場・商品・サービス等、店全体を一新させた新業態「G.Gストア」の開発を進めるほか、カルチャー教室、デイケアサービス等、新たな事業分野への参入を図っています。金融サービス面では、シニア世代のお客さま向けの特典を備えたイオンカード、「WAON」カードの発行を進め、その会員数は1,000万人を超えています。2016年度も引き続きこれらの取り組みを着実に進めるとともに、お客さまの年齢や健康状態、ライフスタイルによるセグメンテーションを行い、セグメントごとのニーズにきめ細かく対応した商品・サービスの開発を強化してまいります。

④ デジタルシフト

I T技術の進展やスマートフォン等情報デバイスの普及に伴い急成長するEコマース市場での成長機会を獲得すべくデジタルシフトを進め、お客さまの利便性向上に努めています。グループのEコマースサイトを一堂に集めた総合ポータルサイトの構築、同サイト内でのお客さまIDの統合、45都道府県で全域配送を実施しているネットスーパー事業の展開等、数々の施策を実施しています。2016年度は、イオンリテール株式会社に新たにオムニチャネル推進担当を配置し、これまで構築してきた事業基盤を活用しながら、店舗・オンラインにおけるオムニチャネルの取り組みを一層加速していきます。

⑤ 商品本位の改革

当社は、商品を起点とした経営を実現すべく「商品本位の改革」を掲げ、同改革の中心となるイオンのブランド「トップバリュ」の刷新を進めています。お客さまの健康志向の高まりに対応し、PB商品として国内最大規模の品揃えとなるオーガニック食品の展開を開始しました。また国内PB初となるギリシャヨーグルトの商品化を実現する等、他社に先駆けた革新的な商品開発を図っています。今後は、お客さまの地域（ふるさと）への愛着・想いに応える地域密着型の商品開発、お客さまの身体・精神両面の健康づくりをサポートする「ヘルス&ウェルネス」分野での商品開発等、さらなる商品改革を進めていきます。

【人材の活躍・ダイバーシティの推進】

当社は、絶えざる革新による持続的な成長を実現すべく、従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を重要な柱と位置づけています。女性の活躍という点では、「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」「2020年度女性管理職比率50%達成」の目標を掲げ、グループ事業所内保育施設や総合学童保育施設の開校、管理職のダイバーシティに関する意識を高める教育プログラムの充実等を進めています。今後もグループ一体となってダイバーシティ経営を推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,176	736,056
受取手形及び売掛金	1,054,676	1,094,906
有価証券	194,220	237,767
たな卸資産	557,331	575,620
繰延税金資産	45,070	43,249
営業貸付金	319,995	300,854
銀行業における貸出金	1,027,659	1,217,376
その他	256,430	281,518
貸倒引当金	△48,938	△51,409
流動資産合計	4,217,621	4,435,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,371,993	1,472,547
工具、器具及び備品（純額）	192,256	209,414
土地	763,257	811,128
リース資産（純額）	43,335	49,612
建設仮勘定	88,896	67,142
その他（純額）	7,489	5,596
有形固定資産合計	2,467,229	2,615,442
無形固定資産		
のれん	191,035	181,806
ソフトウェア	61,752	64,550
リース資産	9,258	16,320
その他	39,933	39,152
無形固定資産合計	301,979	301,830
投資その他の資産		
投資有価証券	211,579	195,658
退職給付に係る資産	43,183	7,976
繰延税金資産	77,933	87,687
差入保証金	418,090	413,599
店舗賃借仮勘定	6,198	4,960
その他	143,051	187,084
貸倒引当金	△27,064	△24,304
投資その他の資産合計	872,972	872,661
固定資産合計	3,642,181	3,789,934
資産合計	7,859,803	8,225,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,674	892,629
銀行業における預金	1,936,605	2,116,171
短期借入金	232,167	328,570
1年内返済予定の長期借入金	225,367	280,662
1年内償還予定の社債	42,448	4,197
コマーシャル・ペーパー	63,000	115,500
リース債務	10,420	11,055
未払法人税等	42,809	58,715
賞与引当金	18,525	24,496
店舗閉鎖損失引当金	4,267	7,468
ポイント引当金	24,278	24,649
設備関係支払手形	102,273	93,632
その他	639,293	574,218
流動負債合計	4,288,130	4,531,966
固定負債		
社債	294,978	385,381
新株予約権付社債	90	50
長期借入金	917,819	975,055
リース債務	43,785	55,377
繰延税金負債	39,452	36,410
役員退職慰労引当金	1,320	1,428
店舗閉鎖損失引当金	6,891	4,317
偶発損失引当金	452	159
利息返還損失引当金	4,844	4,474
商品券回収損失引当金	4,763	4,717
退職給付に係る負債	51,081	27,432
資産除去債務	70,510	75,119
長期預り保証金	261,080	264,976
その他	44,620	39,532
固定負債合計	1,741,691	1,874,432
負債合計	6,029,822	6,406,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	316,894
利益剰余金	609,125	588,306
自己株式	△44,235	△42,538
株主資本合計	1,101,792	1,082,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,573	42,815
繰延ヘッジ損益	△3,144	△5,237
為替換算調整勘定	37,587	21,651
退職給付に係る調整累計額	20,497	△104
その他の包括利益累計額合計	104,513	59,123
新株予約権	1,910	1,979
少数株主持分	621,763	675,700
純資産合計	1,829,980	1,819,474
負債純資産合計	7,859,803	8,225,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業収益		
売上高	6,202,210	7,235,084
総合金融事業における営業収益	294,387	319,174
その他の営業収益	581,978	622,473
営業収益合計	7,078,577	8,176,732
営業原価		
売上原価	4,525,231	5,268,101
総合金融事業における営業原価	27,198	30,233
営業原価合計	4,552,430	5,298,334
売上総利益	1,676,978	1,966,983
営業総利益	2,526,146	2,878,398
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,196	194,798
貸倒引当金繰入額	36,244	42,214
従業員給料及び賞与	811,804	940,957
賞与引当金繰入額	18,525	24,496
法定福利及び厚生費	127,574	145,819
水道光熱費	147,376	158,096
減価償却費	177,978	203,583
修繕維持費	120,161	142,627
地代家賃	378,038	422,275
のれん償却額	13,183	16,519
その他	381,694	410,031
販売費及び一般管理費合計	2,384,778	2,701,420
営業利益	141,368	176,977
営業外収益		
受取利息	3,577	3,063
受取配当金	2,193	2,475
持分法による投資利益	6,689	2,012
未回収商品券受入益	2,912	2,934
テナント退店違約金受入益	2,328	2,477
貸倒引当金戻入額	2,200	1,904
差入保証金回収益	1,126	1,433
その他	10,704	9,391
営業外収益合計	31,733	25,693
営業外費用		
支払利息	13,156	13,760
その他	7,435	9,235
営業外費用合計	20,592	22,996
経常利益	152,509	179,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	4,341	9,207
投資有価証券売却益	1,078	19,398
退職給付信託返還益	-	13,603
子会社株式売却益	172	7,570
段階取得に係る差益	33,686	7,698
その他	16,981	6,556
特別利益合計	56,261	64,035
特別損失		
固定資産売却損	645	1,037
減損損失	46,163	46,518
のれん償却額	9,780	6,181
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,105	5,380
固定資産除却損	1,989	3,748
事業再構築費用	-	3,494
店舗閉鎖損失	1,213	1,199
その他	2,012	6,923
特別損失合計	63,910	74,484
税金等調整前当期純利益	144,860	169,225
法人税、住民税及び事業税	73,069	98,621
法人税等調整額	△7,612	9,778
法人税等合計	65,457	108,399
少数株主損益調整前当期純利益	79,403	60,825
少数株主利益	37,333	54,816
当期純利益	42,069	6,008

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,403	60,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,228	△6,074
繰延ヘッジ損益	△2,355	△2,323
為替換算調整勘定	42,847	△34,269
退職給付に係る調整額	-	△21,664
持分法適用会社に対する持分相当額	266	△18
その他の包括利益合計	66,986	△64,349
包括利益	146,389	△3,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,925	△39,381
少数株主に係る包括利益	55,464	35,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	285,917	589,943	△10,933	1,084,935
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	285,917	589,943	△10,933	1,084,935
当期変動額					
新株の発行		30,977			30,977
剰余金の配当			△22,843		△22,843
当期純利益			42,069		42,069
自己株式の取得				△35,948	△35,948
自己株式の処分			△44	2,646	2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30,977	19,181	△33,302	16,857
当期末残高	220,007	316,894	609,125	△44,235	1,101,792

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,318	△2,122	13,964	-	35,160	1,670	562,802	1,684,569
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,318	△2,122	13,964	-	35,160	1,670	562,802	1,684,569
当期変動額								
新株の発行								30,977
剰余金の配当								△22,843
当期純利益								42,069
自己株式の取得								△35,948
自己株式の処分								2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,254	△1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	128,553
当期変動額合計	26,254	△1,021	23,622	20,497	69,353	240	58,960	145,411
当期末残高	49,573	△3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	316,894	609,125	△44,235	1,101,792
会計方針の変更による累積的影響額			△3,244		△3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	605,881	△44,235	1,098,548
当期変動額					
剰余金の配当			△23,564		△23,564
当期純利益			6,008		6,008
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分			△18	1,783	1,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△17,575	1,697	△15,878
当期末残高	220,007	316,894	588,306	△42,538	1,082,670

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,573	△3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,829,980
会計方針の変更による累積的影響額								△3,244
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,573	△3,144	37,587	20,497	104,513	1,910	621,763	1,826,736
当期変動額								
剰余金の配当								△23,564
当期純利益								6,008
自己株式の取得								△86
自己株式の処分								1,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,758	△2,093	△15,936	△20,601	△45,389	68	53,937	8,616
当期変動額合計	△6,758	△2,093	△15,936	△20,601	△45,389	68	53,937	△7,261
当期末残高	42,815	△5,237	21,651	△104	59,123	1,979	675,700	1,819,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,860	169,225
減価償却費	188,344	215,033
のれん償却額	22,963	22,700
退職給付信託返還益	-	△13,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,809	1,914
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1,759	△370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,323	4,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,151	△33,716
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,347	△2,327
受取利息及び受取配当金	△5,770	△5,538
支払利息	13,156	13,760
為替差損益 (△は益)	3,470	△1,357
持分法による投資損益 (△は益)	△6,689	△2,012
固定資産売却益	△4,341	△9,207
固定資産売却除却損	4,073	5,907
減損損失	46,163	46,518
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,078	△18,503
子会社株式売却損益 (△は益)	△172	△7,570
段階取得に係る差損益 (△は益)	△33,686	△7,629
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,426	△60,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,789	△18,477
営業貸付金の増減額 (△は増加)	16,267	△17,110
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△137,297	△197,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,026	△66,732
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	235,278	179,565
その他の資産・負債の増減額	107,549	△65,276
その他	△24,609	2,545
小計	491,113	135,185
利息及び配当金の受取額	6,678	6,040
利息の支払額	△13,097	△13,582
法人税等の支払額	△86,241	△84,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,453	43,156

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42	-
有価証券の売却及び償還による収入	165	50
銀行業における有価証券の取得による支出	△202,858	△190,184
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	228,012	135,973
固定資産の取得による支出	△435,466	△518,317
固定資産の売却による収入	47,616	80,361
投資有価証券の取得による支出	△17,467	△5,534
投資有価証券の売却による収入	2,395	50,700
子会社株式の売却による収入	871	5,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,274	△5,304
差入保証金の差入による支出	△15,626	△21,651
差入保証金の回収による収入	34,129	31,845
預り保証金の受入による収入	33,168	27,826
預り保証金の返還による支出	△26,247	△24,646
その他	784	△13,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,838	△446,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,188	155,450
長期借入れによる収入	264,850	412,854
長期借入金の返済による支出	△212,647	△273,020
社債の発行による収入	143,489	97,781
社債の償還による支出	△57,943	△42,930
自己株式の取得による支出	△35,948	△86
少数株主からの払込みによる収入	29,561	4,094
少数株主への払戻による支出	△25,009	△8,260
配当金の支払額	△22,843	△23,564
少数株主への配当金の支払額	△16,183	△18,863
その他	13,012	9,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,527	313,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,884	△2,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,027	△92,258
現金及び現金同等物の期首残高	633,123	778,151
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	873
現金及び現金同等物の期末残高	778,151	700,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,684百万円減少し、退職給付に係る負債が2,389百万円増加し、利益剰余金が3,244百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日。)を当連結会計年度より適用しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(7) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、6,084百万円、4,794,600株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は6,000百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、GMS事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

GMS事業	総合スーパー
SM・DS事業	スーパーマーケット、ディスカウントストア
小型店事業	コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、 弁当惣菜専門店
ドラッグ・ファーマシー事業	ドラッグストア、調剤薬局
総合金融事業	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメン ト、外食、ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴 等を販売する専門店
国際事業	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業	デジタル等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、グループ構造改革を次のステージへと進め、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM（スーパーマーケット）・DS（ディスカウントストア）・小型店」事業を「SM・DS」及び「小型店」に、「アセアン」及び「中国」を合わせて「国際」事業にそれぞれ変更しております。なお、主な事業会社の変動として、従来「GMS」事業に含めていた株式会社ダイエー及びその子会社は、「SM・DS」事業に含めることに変更しております。また、従来「その他」に含めていた「ドラッグ・ファーマシー」事業は重要性が増したため、新たに独立した報告セグメントとしております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,614,620	2,510,362	304,506	255,290	294,387	183,130	537,692
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	65,433	15,424	5,587	385	35,388	61,586	167,228
計	2,680,054	2,525,786	310,094	255,676	329,776	244,717	704,921
セグメント利益又は 損失(△)	11,608	△5,575	1,792	7,023	53,058	42,305	24,597
セグメント資産	1,385,474	1,091,455	187,955	277,127	3,307,815	1,094,179	370,259
セグメント有利子負債	292,962	242,246	7,753	26,527	719,314	348,644	43,972
その他の項目							
減価償却費	47,001	37,033	9,675	3,875	17,512	37,835	14,341
持分法投資利益又は 損失(△)	97	2,511	△42	2,707	877	△4	△10
減損損失	12,692	20,593	2,893	1,807	36	1,868	3,567
持分法適用会社への 投資額	1,421	29,257	568	2,424	22,418	195	2,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,704	44,658	12,288	6,858	37,315	214,178	22,566

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	376,890	7,076,881	8,627	7,085,508	△6,931	7,078,577
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	821	351,858	5,866	357,725	△357,725	—
計	377,712	7,428,739	14,494	7,443,234	△364,656	7,078,577
セグメント利益又は 損失(△)	5,354	140,166	△2,453	137,713	3,654	141,368
セグメント資産	336,471	8,050,738	7,099	8,057,837	△198,034	7,859,803
セグメント有利子負債	31,720	1,713,141	1,202	1,714,344	130,688	1,845,032
その他の項目						
減価償却費	14,302	181,578	349	181,927	6,416	188,344
持分法投資利益又は 損失(△)	0	6,137	△4	6,133	556	6,689
減損損失	2,614	46,074	89	46,163	—	46,163
持分法適用会社への 投資額	1,822	60,765	14	60,780	4,125	64,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,238	433,808	1,454	435,263	8,180	443,443

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

- 外部顧客への営業収益の調整額△6,931百万円の内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△70,584百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益63,488百万円であります。
- セグメント利益の調整額3,654百万円の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益5,707百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△46百万円、セグメント間取引消去△3,123百万円であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパ	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,674,323	3,039,446	371,189	592,046	319,174	204,129	566,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	163,915	13,851	5,723	318	38,077	67,995	174,882
計	2,838,239	3,053,298	376,913	592,364	357,252	272,124	741,265
セグメント利益又は 損失(△)	9,390	21,157	1,265	18,589	55,027	45,068	26,320
セグメント資産	1,443,598	1,108,680	167,118	276,998	3,555,733	1,164,851	385,908
セグメント有利子負債	383,434	282,440	7,470	25,886	796,448	429,736	64,560
その他の項目							
減価償却費	50,907	39,277	11,084	10,096	19,262	42,232	16,567
持分法投資利益又は 損失(△)	107	610	△43	317	927	△46	73
減損損失	15,203	21,609	2,291	2,527	37	1,193	2,110
持分法適用会社への 投資額	1,662	21,280	509	2,764	27,372	148	2,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,405	88,792	17,536	17,529	39,005	179,470	26,123

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	424,959	8,191,651	7,796	8,199,448	△22,715	8,176,732
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,523	466,288	5,395	471,684	△471,684	—
計	426,482	8,657,940	13,192	8,671,132	△494,399	8,176,732
セグメント利益又は 損失(△)	△2,449	174,370	△3,518	170,852	6,125	176,977
セグメント資産	326,887	8,429,777	6,455	8,436,233	△210,358	8,225,874
セグメント有利子負債	51,964	2,041,940	3,950	2,045,890	124,909	2,170,800
その他の項目						
減価償却費	17,393	206,822	368	207,190	7,843	215,033
持分法投資利益又は 損失(△)	△257	1,689	△2	1,686	325	2,012
減損損失	1,375	46,348	—	46,348	169	46,518
持分法適用会社への 投資額	1,563	57,954	21	57,975	4,001	61,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,193	479,055	667	479,722	10,952	490,675

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

- 外部顧客への営業収益の調整額△22,715百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△70,831百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益48,130百万円であります。
- セグメント利益の調整額6,125百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益4,815百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益1,401百万円、セグメント間取引消去△2,340百万円であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
6,486,616	304,360	203,177	84,422	7,078,577

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,193,710	205,390	60,223	7,904	2,467,229

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,464,583	333,196	248,540	130,411	8,176,732

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,302,332	222,402	83,391	7,316	2,615,442

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ダイベ ロッパー
(のれん)						
当期償却額	133	13,130	2,095	807	2,767	2,386
当期末残高	1,605	40,178	23,211	53,561	28,843	29,596
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	5	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・ 専門店	国際	計			
(のれん)						
当期償却額	1,386	243	22,951	11	—	22,963
当期末残高	10,736	3,301	191,035	—	—	191,035
(負ののれん)						
当期償却額	25	—	32	—	—	32
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」9,780百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ダイベ ロッパー
(のれん)						
当期償却額	156	8,658	2,158	3,065	3,071	2,462
当期末残高	1,733	39,815	21,551	51,844	25,971	28,289
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	サービス・ 専門店	国際	計			
(のれん)						
当期償却額	1,418	1,684	22,675	—	25	22,700
当期末残高	9,779	2,713	181,698	—	107	181,806
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」6,181百万円を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

SM事業において、株式会社ダイエーを追加取得し完全子会社としたこと等に伴い、当連結会計年度において7,777百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	1,443円97銭	1,364円57銭
1株当たり当期純利益金額	50円22銭	7円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円56銭	7円02銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,829,980	1,819,474
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,206,306	1,141,794
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	621,763	675,700
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	36,514	35,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	835,409	836,743

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
当期純利益(百万円)	42,069	6,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,069	6,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	837,723	836,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	△533	△130
支払利息等(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	△533	△130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)	416 (—)	1,774 (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン㈱第2回新株予約権 潜在株式の数 918個	—

(注) 1 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前連結会計年度末6,118千株、当連結会計年度末4,794千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において7,161千株、当連結会計年度において5,469千株であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034	924
前払費用	113	169
繰延税金資産	436	724
関係会社短期貸付金	343,110	465,556
未収収益	14,202	13,165
未収入金	16,200	17,470
その他	418	130
流動資産合計	375,517	498,142
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,668	11,282
構築物（純額）	92	88
工具、器具及び備品（純額）	403	351
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	16,149	15,706
無形固定資産		
商標権	299	443
その他	525	459
無形固定資産合計	824	902
投資その他の資産		
投資有価証券	118,753	99,235
関係会社株式	709,522	737,729
関係会社出資金	68,078	82,115
長期前払費用	177	170
繰延税金資産	12,635	1,138
その他	284	980
貸倒引当金	△167	△168
投資等損失引当金	△4,770	△18,795
投資その他の資産合計	904,512	902,406
固定資産合計	921,486	919,016
資産合計	1,297,004	1,417,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,458	21,019
1年内返済予定の長期借入金	32,700	50,100
1年内償還予定の社債	20,000	-
コマーシャル・ペーパー	43,000	57,000
未払金	7,006	6,726
未払費用	2,479	2,402
未払法人税等	1,387	5,026
未払消費税等	954	235
預り金	107,621	68,784
賞与引当金	109	132
その他	403	510
流動負債合計	222,120	211,937
固定負債		
社債	136,500	171,500
長期借入金	232,600	290,000
投資等損失引当金	39,009	51,811
その他	2,480	3,769
固定負債合計	410,590	517,081
負債合計	632,711	729,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
資本剰余金合計	316,894	316,894
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,491	4,614
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	14,953	45,810
利益剰余金合計	126,714	157,694
自己株式	△44,171	△42,473
株主資本合計	619,446	652,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,633	37,751
繰延ヘッジ損益	△1,476	△2,429
評価・換算差額等合計	44,156	35,321
新株予約権	689	693
純資産合計	664,292	688,139
負債純資産合計	1,297,004	1,417,158

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業収益		
関係会社受取配当金	56,010	78,637
関係会社受入手数料	23,883	22,352
その他	1,316	1,382
営業収益合計	81,209	102,372
営業総利益	81,209	102,372
販売費及び一般管理費	17,407	16,917
営業利益	63,802	85,455
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,006	9,127
その他	1,187	650
営業外収益合計	9,193	9,778
営業外費用		
支払利息	5,856	6,055
投資等損失引当金繰入額	8,292	14,256
その他	1,033	1,390
営業外費用合計	15,183	21,702
経常利益	57,812	73,531
特別利益		
関係会社有償減資払戻益	7,076	-
関係会社株式売却益	281	12,016
投資有価証券売却益	-	18,806
その他	5	1
特別利益合計	7,363	30,825
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	16,119	16,399
関係会社株式評価損	10,210	4,100
その他	1,722	20
特別損失合計	28,052	20,520
税引前当期純利益	37,122	83,835
法人税、住民税及び事業税	6,264	11,236
法人税等調整額	4,391	18,020
法人税等合計	10,656	29,256
当期純利益	26,466	54,579

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136
当期変動額								
新株の発行		30,977	30,977					
固定資産圧縮積立金の繰入額								
固定資産圧縮積立金の取崩高					△96		96	—
剰余金の配当							△22,843	△22,843
当期純利益							26,466	26,466
自己株式の取得								
自己株式の処分							△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	30,977	30,977	—	△96	—	3,674	3,578
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,868	618,192	21,228	△816	20,412	724	639,329
会計方針の変更による累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,868	618,192	21,228	△816	20,412	724	639,329
当期変動額							
新株の発行		30,977					30,977
固定資産圧縮積立金の繰入額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		—					—
剰余金の配当		△22,843					△22,843
当期純利益		26,466					26,466
自己株式の取得	△35,948	△35,948					△35,948
自己株式の処分	2,646	2,602					2,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,405	△660	23,744	△34	23,709
当期変動額合計	△33,302	1,253	24,405	△660	23,744	△34	24,963
当期末残高	△44,171	619,446	45,633	△1,476	44,156	689	664,292

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,953	126,714
会計方針の変更による累積的影響額							△3	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,491	95,500	14,950	126,711
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の繰入額					227		△227	-
固定資産圧縮積立金の取崩高					△104		104	-
剰余金の配当							△23,564	△23,564
当期純利益							54,579	54,579
自己株式の取得								
自己株式の処分							△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	123	-	30,860	30,983
当期末残高	220,007	316,894	316,894	11,770	4,614	95,500	45,810	157,694

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△44,171	619,446	45,633	△1,476	44,156	689	664,292
会計方針の変更による累積的影響額		△3					△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△44,171	619,442	45,633	△1,476	44,156	689	664,289
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の繰入額		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		△23,564					△23,564
当期純利益		54,579					54,579
自己株式の取得	△86	△86					△86
自己株式の処分	1,784	1,752					1,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,882	△952	△8,835	4	△8,830
当期変動額合計	1,697	32,680	△7,882	△952	△8,835	4	23,850
当期末残高	△42,473	652,123	37,751	△2,429	35,321	693	688,139

（4） 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

（1） 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
現金及び預金	811,176	736,056
受取手形及び売掛金	1,054,676	1,094,906
有価証券	194,220	237,767
たな卸資産	557,331	575,620
営業貸付金	319,995	300,854
銀行業における貸出金	1,027,659	1,217,376
その他	252,562	273,358
流動資産合計	4,217,621	4,435,940
有形固定資産	2,467,229	2,615,442
無形固定資産	301,979	301,830
投資その他の資産	872,972	872,661
固定資産合計	3,642,181	3,789,934
資 産 合 計	7,859,803	8,225,874
支払手形及び買掛金	946,674	892,629
銀行業における預金	1,936,605	2,116,171
有利子負債	577,346	744,327
その他	827,504	778,838
流動負債合計	4,288,130	4,531,966
有利子負債	1,267,685	1,426,473
長期預り保証金	261,080	264,976
その他	212,925	182,983
固定負債合計	1,741,691	1,874,432
負 債 合 計	6,029,822	6,406,399
純 資 産 合 計	1,829,980	1,819,474
負債純資産合計	7,859,803	8,225,874

(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
現金及び預金	326,729	302,789
受取手形及び売掛金	78,508	78,039
たな卸資産	555,330	574,081
その他	475,306	500,883
流動資産合計	1,435,874	1,455,793
有形固定資産	2,432,346	2,580,142
無形固定資産	231,597	228,927
投資その他の資産	899,486	873,383
固定資産合計	3,563,430	3,682,453
資 産 合 計	4,999,305	5,138,247
支払手形及び買掛金	841,616	799,044
有利子負債	336,371	415,257
その他	825,258	785,332
流動負債合計	2,003,246	1,999,635
有利子負債	830,613	1,006,220
長期預り保証金	261,473	265,325
その他	194,686	171,033
固定負債合計	1,286,773	1,442,579
負 債 合 計	3,290,019	3,442,214
純 資 産 合 計	1,709,285	1,696,032
負債純資産合計	4,999,305	5,138,247

(3) 総合金融事業の要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
現金及び預金	489,222	436,989
受取手形及び売掛金	984,539	1,025,255
有価証券	194,148	237,610
営業貸付金	319,995	300,854
銀行業における貸出金	1,068,749	1,258,446
その他	69,923	96,419
流動資産合計	3,126,577	3,355,575
有形固定資産	35,313	35,730
無形固定資産	70,453	73,211
投資その他の資産	75,470	91,216
固定資産合計	181,237	200,158
資 産 合 計	3,307,815	3,555,733
支払手形及び買掛金	148,548	127,102
銀行業における預金	1,941,388	2,119,898
有利子負債	282,149	371,746
その他	153,495	163,698
流動負債合計	2,525,582	2,782,446
有利子負債	437,164	424,702
その他	26,054	18,459
固定負債合計	463,219	443,161
負 債 合 計	2,988,801	3,225,608
純 資 産 合 計	319,013	330,125
負債純資産合計	3,307,815	3,555,733

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
営業収益	7,078,577	8,176,732
営業原価	4,552,430	5,298,334
営業総利益	2,526,146	2,878,398
販売費及び一般管理費	2,384,778	2,701,420
営業利益	141,368	176,977
経常利益	152,509	179,674
税金等調整前当期純利益	144,860	169,225
当期純利益	42,069	6,008

(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
営業収益	6,812,114	7,888,551
営業原価	4,526,273	5,269,650
営業総利益	2,285,840	2,618,900
販売費及び一般管理費	2,197,465	2,496,578
営業利益	88,375	122,322
経常利益	104,958	130,647
税金等調整前当期純利益	97,219	120,542
当期純利益又は当期純損失(△)	27,364	△1,922

(3) 総合金融事業の要約損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
営業収益	329,776	357,252
営業原価	27,172	30,416
営業総利益	302,604	326,835
販売費及び一般管理費	249,545	271,807
営業利益	53,058	55,027
経常利益	54,058	55,228
税金等調整前当期純利益	54,149	54,995
当期純利益	21,213	13,263

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
税金等調整前当期純利益	144,860	169,225
減価償却費	188,344	215,033
たな卸資産の増加額	△ 27,789	△ 18,477
営業貸付金の増減額 (△は増加)	16,267	△ 17,110
銀行業における貸出金の増加額	△ 137,297	△ 197,306
銀行業における預金の増加額	235,278	179,565
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	71,148	△ 192,205
その他	299	△ 3,538
小計	491,113	135,185
法人税等の支払額	△ 86,241	△ 84,486
その他	△ 6,418	△ 7,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,453	43,156
銀行業における有価証券の取得、売却及び 償還による収支	25,154	△ 54,210
固定資産の取得による支出	△ 435,466	△ 518,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△ 11,274	△ 5,304
差入保証金の差入による支出	△ 15,626	△ 21,651
その他	75,374	152,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,838	△ 446,612
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増加額	15,188	155,450
長期借入金及び社債の増加額	137,749	194,685
配当金の支払額	△ 22,843	△ 23,564
その他	△ 34,566	△ 13,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,527	313,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,884	△ 2,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,027	△ 92,258
現金及び現金同等物の期首残高	633,123	778,151
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	873
現金及び現金同等物の期末残高	778,151	700,511

(2) 総合金融事業を除く要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
税金等調整前当期純利益	97,219	120,542
減価償却費	170,831	198,839
たな卸資産の増加額	△ 27,805	△ 18,883
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	161,764	△ 108,099
その他	472	△ 7,046
小計	402,482	185,353
法人税等の支払額	△ 59,504	△ 68,094
その他	△ 2,177	△ 3,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,800	113,764
固定資産の取得による支出	△ 397,828	△ 481,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△ 11,062	△ 5,304
差入保証金の差入による支出	△ 13,766	△ 20,006
その他	80,608	138,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,048	△ 368,520
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増加額	27,873	79,737
長期借入金及び社債の増加額	86,294	174,949
配当金の支払額	△ 22,843	△ 23,564
その他	△ 18,479	△ 15,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,844	215,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,009	△ 1,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,606	△ 40,641
現金及び現金同等物の期首残高	225,969	307,576
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	873
現金及び現金同等物の期末残高	307,576	281,554

(3) 総合金融事業の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
税金等調整前当期純利益	54,149	54,995
減価償却費	17,512	16,194
営業貸付金の増減額 (△は増加)	16,267	△ 17,110
銀行業における貸出金の増加額	△ 137,297	△ 197,286
銀行業における預金の増加額	237,380	178,509
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	△ 88,458	△ 89,732
その他	△ 6,360	2,602
小計	93,193	△ 51,828
法人税等の支払額	△ 26,737	△ 16,392
その他	119	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,576	△ 68,106
銀行業における有価証券の取得、売却及び 償還による収支	25,154	△ 54,210
固定資産の取得による支出	△ 37,637	△ 36,832
差入保証金の差入による支出	△ 1,859	△ 2,030
その他	△ 5,446	15,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,789	△ 77,821
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△ 14,074	81,397
長期借入金及び社債の増加額	51,454	19,736
配当金の支払額	△ 12,188	△ 12,517
その他	△ 9,337	5,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,854	94,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,874	△ 822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,515	△ 52,670
現金及び現金同等物の期首残高	409,835	475,350
現金及び現金同等物の期末残高	475,350	422,680